



第27回
美濃加茂市内企業
業況調査結果

調査項目
(自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2024年12月に会員60事業所について業況調査を実施し、全事業所から回答を得ました。(回答率100%)
ご協力いただきました皆様、ありがとうございました。今後も年4回実施いたしますので、ご協力頂きますようよろしく願います。

〈調査概要〉

令和6年10月に岐阜県の最低賃金が950円から1,001円へと改定され、51円の大幅な引き上げが実施されました。この改定により人件費の増加や利益の減少、さらには扶養内勤務を希望する従業員の労働時間減少などが原因で人手不足が懸念されています。
今回は、こうした状況を受け、会員企業60社を対象に、最低賃金引き上げによる経営への影響について調査を行いました。

1 2024年
10月～12月期の動向

【売上高DI】

売上高	今期 2024年10月～12月	先行き 2025年1月～3月
サービス	▲ 20.0	▲ 10.0
運輸・自動車	20.0	▲ 30.0
観光・飲食	50.0	0.0
建設	20.0	▲ 40.0
工業	20.0	30.0
商業	0.0	▲ 20.0
全業種平均	15.0	▲ 11.7

(※前回調査 1.7) (※前回調査 15.0)

【採算DI】

採算	今期 2024年10月～12月	先行き 2025年1月～3月
サービス	▲ 30.0	▲ 20.0
運輸・自動車	10.0	▲ 30.0
観光・飲食	0.0	▲ 40.0
建設	0.0	▲ 40.0
工業	▲ 20.0	30.0
商業	▲ 20.0	▲ 20.0
全業種平均	▲ 10.0	▲ 20.0

(※前回調査 ▲ 28.3) (※前回調査 ▲ 3.3)

【仕入DI】

仕入	今期 2024年10月～12月	先行き 2025年1月～3月
サービス	▲ 40.0	▲ 30.0
運輸・自動車	▲ 80.0	▲ 80.0
観光・飲食	▲ 80.0	▲ 80.0
建設	▲ 60.0	▲ 40.0
工業	▲ 50.0	▲ 50.0
商業	▲ 60.0	▲ 50.0
全業種平均	▲ 61.7	▲ 55.0

(※前回調査 ▲66.7) (※前回調査 ▲50.0)

※ DI (景気判断指数) とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

【全体DI】

業況	今期 2024年10月～12月	先行き 2025年1月～3月
サービス	▲ 20.0	▲ 10.0
運輸・自動車	0.0	▲ 40.0
観光・飲食	0.0	▲ 20.0
建設	▲ 30.0	▲ 40.0
工業	0.0	30.0
商業	0.0	▲ 10.0
全業種平均	▲ 8.3	▲ 15.0

(※前回調査 ▲ 21.7) (※前回調査 ▲ 5.0)

【販売単価DI】

販売単価	今期 2024年10月～12月	先行き 2025年1月～3月
サービス	10.0	10.0
運輸・自動車	40.0	10.0
観光・飲食	40.0	10.0
建設	▲ 20.0	▲ 20.0
工業	40.0	30.0
商業	40.0	40.0
全業種平均	25.0	13.3

(※前回調査 15.0) (※前回調査 18.3)

【従業員DI】

従業員	今期 2024年10月～12月	先行き 2025年1月～3月
サービス	10.0	20.0
運輸・自動車	40.0	40.0
観光・飲食	40.0	30.0
建設	40.0	20.0
工業	20.0	30.0
商業	30.0	40.0
全業種平均	30.0	30.0

(※前回調査 20.0) (※前回調査 20.0)

【資金繰りDI】

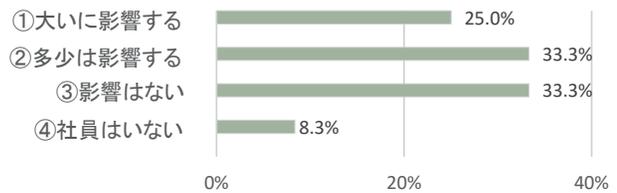
資金繰り	今期 2024年10月～12月	先行き 2025年1月～3月
サービス	0.0	0.0
運輸・自動車	▲ 10.0	▲ 30.0
観光・飲食	▲ 20.0	▲ 10.0
建設	▲ 30.0	▲ 10.0
工業	▲ 20.0	10.0
商業	▲ 10.0	▲ 10.0
全業種平均	▲ 15.0	▲ 8.3

(※前回調査 ▲ 3.3) (※前回調査 ▲ 10.0)

2

令和6年10月1日から岐阜県の最低賃金が1,001円に改定されたことによる、

「①大いに影響する」と回答した企業が25%、「②多少は影響する」と回答した企業が33.3%で、両者を合わせると58.3%と、半数以上の企業が最低賃金引き上げによる影響を受けていることが分かりました。

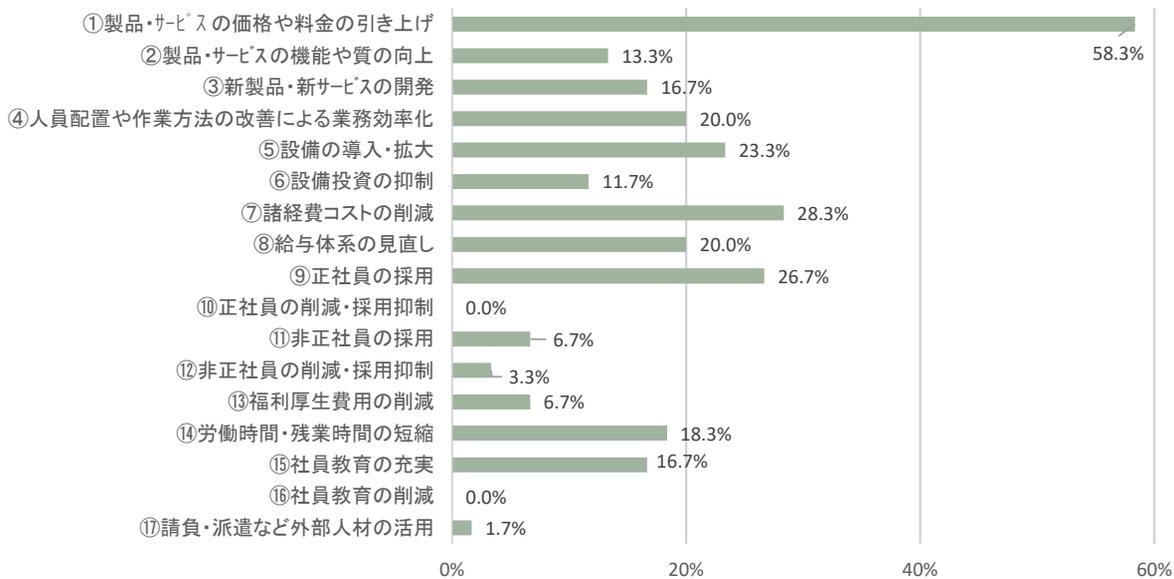


3

令和6年に行った取り組みについて(複数回答可)

令和6年の取り組みとして、「①製品・サービスの価格や料金の引き上げ」を実施した企業が58.3%と、半数以上に上りました。次いで「⑦諸経費コストの削減」が28.3%となっており、各企業の努力がうかがえます。

また、設備の導入や拡大、正社員の採用、残業時間の短縮、社員教育の充実など、従業員の処遇改善を重視した取り組みを行っている企業も見られました。さらに「休日の見直しを行った」という意見もあり、働き方改革を意識した対応が進んでいることがうかがえました。



【2】によると、調査対象企業60社のうち、35社が最低賃金引き上げによる影響があると回答しました。また【3】では、令和6年に行った対応策として、「製品・サービスの価格や料金の引き上げ」が最も多く35社が実施しており、「⑦諸経費コストの削減」が17社と続きました。製造業では「値上げを取引先に受け入れてもらえず苦慮している」という声もありました。

2024年10月から12月期の動向を示す【1】の全体をみると、建設業やサービス業の落ち込みが見られました。調査企業から挙げた景況感では、サービス業より「電気代高騰の影響が大きい」、「寒冷期の燃料高騰の影響が心配」、運輸業では「ガソリン補助終了に伴う経費増加や人件費上昇で設備投資が困難」、商業からは「景品代の補助がなくなり経費増」、飲食業より「仕入価格が値上がり続け、販売価格の引き上げが追いつかない」といった声がありました。

従業員DIは、全業種で人材不足と回答しており、飲食業からは「最低賃金の引き上げへの対応に困っている」、建設業からは「材料費や人件費は上がるが見積り単価は据え置き」、商業からは「正社員不足を補うため、パートの自由出勤を導入した」との意見がありました。

全体的に、仕入価格や経費の上昇傾向は続いており、サービス業・製造業・商業を中心に厳しい採算状況が浮き彫りとなりました。一方で、運輸業からは「上期は苦戦したが、下期には売上を前年並みに回復させた」、商業からは「雇用体系を見直し一定の効果があった」といった前向きな意見もありました。しかし、燃料費の高騰や電気代の上昇を懸念する声が多く、今後の経営環境の悪化を予測する企業が多い状況でした。